



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東  
コード番号 6223 URL <https://seibu-giken.com/>  
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）隈 扶三郎  
問合せ先責任者（役職名）取締役 上席執行役員（氏名）平川 美和（TEL）092-942-3511  
経営管理本部長  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	14,721	16.7	1,630	△24.4	1,744	△23.7	1,390	△23.5
2023年12月期中間期	12,610	—	2,156	—	2,287	—	1,818	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 2,983百万円（12.2%） 2023年12月期中間期 2,658百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	67.85	—
2023年12月期中間期	97.95	—

（注）1. 当社は2022年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	41,787	28,548	68.3
2023年12月期	39,334	26,795	68.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 28,548百万円 2023年12月期 26,795百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円22銭 上場記念配当 9円78銭

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,417	16.3	4,434	3.2	4,577	5.0	3,660	6.7	178.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	20,500,000株	2023年12月期	20,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	－株	2023年12月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	20,500,000株	2023年12月期中間期	18,570,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の地政学的リスク、ウクライナの戦争の長期化やエネルギー価格、原材料価格の高止まりに加えて、米欧の金融引締めによる景気減速懸念と中国経済の回復鈍化傾向等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。脱炭素化に向けた世界的な流れは一部の国や市場において停滞が懸念されておりますが、中長期的には各国政府による脱炭素化の方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。

当中間連結会計期間において、中国経済の停滞が影響し、中国向けのデシカント除湿機の売上は大幅に減少しましたが、国内を中心に欧州、アジアにおけるデシカント除湿機の売上が増加したことにより、売上高は14,721百万円(前中間連結会計期間比16.7%増)となりました。一方、利益面につきましては、主に中国向けのデシカント除湿機の売上減及び中国市場での競争激化に対する価格戦略の影響等に伴い売上総利益が減少したことにより、営業利益は1,630百万円(同24.4%減)となりました。受取利息及び受取配当金を68百万円計上したこと等により、経常利益は1,744百万円(同23.7%減)、税金等調整前中間純利益は1,744百万円(同22.6%減)となりました。法人税等合計で353百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1,390百万円(同23.5%減)となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当中間連結会計期間におけるEBITDAマージンは14.2%(前中間連結会計期間は20.5%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,452百万円増加し、41,787百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,807百万円増加、売上債権の回収等に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が1,077百万円減少、受注増加に伴い仕掛品等の棚卸資産が1,372百万円増加、KUMYOUNG ENG CO., LTD. 社株式の取得により投資有価証券が537百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ699百万円増加し、13,238百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,084百万円、運転資金の増加に伴う短期借入金が750百万円増加、支払手形及び買掛金が797百万円、長期借入金510百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,753百万円増加し、28,548百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,390百万円の計上及び配当金1,230百万円の支払いにより利益剰余金が160百万円増加したこと及び、円安の進行により為替換算調整勘定が1,630百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は前中間連結会計期間に比べ、820百万円増加し、1,795百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,750百万円増加し、3,147百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,744百万円、売上債権の増減額1,205百万円、契約負債の増減額852百万円、減価償却費459百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増減額910百万円、仕入債務の増減額369百万円、法人税等の支払額428百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出したキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ536百万円増加し、1,137百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が537百万円、有形固定資産の取得による支出が566百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出したキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ839百万円増加し、1,046百万円となりました。これは短期借入金の純増が750百万円、長期借入金の返済による支出が510百万円、配当金の支払額1,230百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想については、2024年2月14日に「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した業績予想から変更しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,638	13,445
受取手形、売掛金及び契約資産	8,309	7,231
電子記録債権	1,268	1,637
棚卸資産	6,023	7,395
その他	1,550	671
貸倒引当金	△412	△463
流動資産合計	28,377	29,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,520	5,459
機械装置及び運搬具(純額)	1,126	1,154
土地	2,885	2,917
その他(純額)	2,684	968
有形固定資産合計	10,216	10,499
無形固定資産	231	213
投資その他の資産	510	1,156
固定資産合計	10,957	11,869
資産合計	39,334	41,787

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962	2,164
電子記録債務	2,154	2,684
短期借入金	50	800
1年内返済予定の長期借入金	902	660
未払法人税等	349	410
契約負債	1,985	3,070
製品保証引当金	235	226
賞与引当金	242	450
その他	1,745	1,184
流動負債合計	10,629	11,653
固定負債		
長期借入金	1,142	874
退職給付に係る負債	41	43
その他	726	667
固定負債合計	1,910	1,585
負債合計	12,539	13,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,536	3,536
利益剰余金	20,454	20,615
株主資本合計	24,702	24,863
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△37
為替換算調整勘定	2,092	3,723
その他の包括利益累計額合計	2,092	3,685
純資産合計	26,795	28,548
負債純資産合計	39,334	41,787

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,610	14,721
売上原価	7,195	9,811
売上総利益	5,414	4,910
販売費及び一般管理費	3,258	3,279
営業利益	2,156	1,630
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	27	68
保育園関連収益	10	9
助成金収入	19	6
為替差益	90	18
その他	25	45
営業外収益合計	173	148
営業外費用		
支払利息	21	16
保育園関連費用	13	12
その他	7	5
営業外費用合計	41	34
経常利益	2,287	1,744
特別損失		
訴訟関連損失	27	—
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	35	0
税金等調整前中間純利益	2,251	1,744
法人税、住民税及び事業税	561	476
法人税等調整額	△128	△123
法人税等合計	433	353
中間純利益	1,818	1,390
親会社株主に帰属する中間純利益	1,818	1,390

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,818	1,390
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△37
為替換算調整勘定	840	1,630
その他の包括利益合計	840	1,592
中間包括利益	2,658	2,983
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,658	2,983

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,251	1,744
減価償却費	430	459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	297	201
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	1
受取利息及び受取配当金	△27	△68
支払利息	21	16
固定資産除却損	8	0
売上債権の増減額(△は増加)	241	1,205
棚卸資産の増減額(△は増加)	△931	△910
仕入債務の増減額(△は減少)	△128	△369
契約負債の増減額(△は減少)	536	852
その他	△736	403
小計	2,059	3,523
利息及び配当金の受取額	27	68
利息の支払額	△20	△16
法人税等の支払額	△670	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396	3,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△537
定期預金の預入による支出	△208	—
定期預金の払戻による収入	286	—
有形固定資産の取得による支出	△662	△566
無形固定資産の取得による支出	△12	△22
その他	△2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△1,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450	750
長期借入金の返済による支出	△612	△510
リース債務の返済による支出	△35	△56
配当金の支払額	△9	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	975	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	9,517	11,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,492	13,213

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空調事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。